

千葉県社保協通信

2018年度 — No3 2018年 7月12日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉セカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

くらしの場の拡充と医療費助成の改善を求め

要請署名 18,446筆を提出

一障千連・県社保協一

障害者の生活と権利を守る千葉県連絡協議会(障千連：天海正克代表)と千葉県社保協は7月10日、「くらしの場の拡充と医療費助成の改善を求める」県知事宛要請書を18,446筆の署名を添えて提出。健康福祉部長らと懇談しました。要請項目は、「①グループホームや入所・通所施設などの拡充 ②福祉・介護従事者の賃金の大幅引き上げ、処遇改善と職員の実態調査の実施 ③県の重度心身障害者医療費助成制度の一部負担金や年齢制限の撤廃、精神障害者を対象に加えるなどの改善」です。

署名を受け取った横山正博健康福祉部長は、「障害者権利条約の批准など障害者施策の前進が図られる一方で、置かれている現状を考えればまだまだ課題も多い。みなさんの意見を参考にしたい」と話しました。

懇談では、障千連の天海代表が、医療費助成制度に精神障害者を対象に加えるよう求める請願が6月県議会で採択されたことに触れ、「現物給付化の時には請願採択から3年もかかった。今度は速やかに実施してもらいたい」と訴えました。県は「昨年の県の調査で、半数の市町村が精神障害者を対象に加えることに反対していた。あらためて市



町村と協議していきたい」とし、参加者は「同様の意見書が市町議会で採択されていることを踏まえて一日も早い実現を」と求めました。

社保協藤田事務局長は「ある障害者施設で働く50代の職員は月22回の夜勤が、労働組合を結成して交渉し月13回に。それでも月給22万円。現場の実態をつかんで、県としても必要な支援を」と訴え。県の回答は「福祉人材の確保は引き続き国に要望する」とどまりました。



社会保障費削って

消費税増税なんてとんでもない!!

県社保協・消費税廃止県連絡会・共同定例宣伝行動

6月25日昼休み千葉駅前で梅雨の晴れ間の強い日差しの下、保険医協会、民商、民医連、土建、自治労連、労連など7団体9人で行動。

70代男性は、「消費税増税なんてとんでもないですよ」と話しかけると頷いて家族の分も署名。「社会保障ってなんのこと?」と近寄ってきた女性には、「安心して医療や介護が受けられるようにするのは国の責任」と話す。「生活保護を利用している。住宅扶助が引き下げられて大変。今までこの前を通り過ごすだけだったけど」と署名。署名15筆。

